

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金、役員退職慰労引当金

役職員の退職給付に備えるため、当期末に発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更

特記事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	300,000	420,000	0	720,000
減価償却引当資産	682,812	0	0	682,812
小 計	982,812	420,000	0	1,402,812
合 計	20,982,812	420,000	0	21,402,812

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	20,000,000	
小 計	20,000,000	0	20,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	720,000	0	0	720,000
減価償却引当資産	682,812	0	682,812	0
小 計	1,402,812	0	682,812	720,000
合 計	21,402,812	0	20,682,812	720,000

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金	300,000	420,000	0	0	720,000
合 計	300,000	420,000	0	0	720,000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期の減少額、残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期減少額	当期末残高
その他固定資産 什器備品	409,500	409,499	0	1
合 計	409,500	409,499	0	1

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取全法連助成金	(公財)全国法人会	0	19,573,800	19,573,800	0	一般正味財産
受取全法連助成金	総連合	0	3,000,000	3,000,000	0	指定正味財産
補助金						
受取全法連補助金	(公財)全国法人会	0	600,000	600,000	0	一般正味財産
合 計	総連合	0	23,173,800	23,173,800	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	3,000,000
合 計	3,000,000

9. 重要な後発事象

特になし。